

## 行財政委員会



9月18日(金)、広島市において、約20名の委員の出席のもと、行財政委員会を開催した。

当日は、兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 研究科長・教授 室崎益輝氏によるご講演の後、当連合会の令和2年度税制改正(案)について審議し、原案どおり承認された。

## 〔講演要旨〕

「新型コロナ時代における  
災害対応のあり方」

兵庫県立大学大学院  
減災復興政策研究科  
研究科長・教授

室崎 益輝 氏



## ■危機管理の要諦

危機管理の要諦は、「危機とは何か、どこにあるのか」を見極めることである。阪神・淡路大震災以降、過去の災害を踏まえた「リスク」や、想定外の事態である「クライシス」への対応が防災対策の中心となっている。しかし、近年の経済・社会の高度化・複雑化や複合・連鎖反応を踏まえ、間接的被害や長期的被害を含めた「ダメージ」の最小化、さらには被害の原因となり得る地質・地形等の「ハザード」の最小化についても考えていく必要がある。

近年は「災害の時代」である。南海トラフ地震の発生が確実視され、豪雨災害が頻発する中で、グローバル化を背景として、新型コロナウイルス感染症のような深刻な感染症の発生頻度が高まっており、「公衆衛生」への取り組みの重要性が増している。

地震や豪雨、感染症といった災害への備えには普遍の原理があり、事前準備として、行政、市民、企業が非常時に助け合える信頼関係の構築が重要である。災害発生後は、「臨機応変」「拙速要諦(要点を押さえて迅速に行動する)」「補填残心(目先のことだけに気を取られず、先を見据え、逆算して物事に取り組む考え)」「自律回復(地域経済の自立)」の視点から対応することが必要である。

## ■危機の認識

リスクを捉える際は、災害を空間と時間、頻度と強度、加害力と防御力といった様々な視点から見る必要があるとあり、正しく理解することで適切な対応が可能となる。

災害の時代の特質として、予測が困難で先行きを見通しにくい点が挙げられる。不確実性の高い状況下では、迅速な対応により被害の拡大を抑制する必要がある。

## ■危機の抑制

危機への備えには「減災」「危機管理」「連携協働」が必要である。「減災」とは対策の足し算であり、人の連携や手段の組み合わせなどにより備えることである。

また、東日本大震災以降、行政単位の防災計画に加え、コミュニティやマンション単位といった個別の計画策定が課題であり、企業の事業継続計画(BCP)が必要となっている。

さらに、今次コロナ禍では、新しい生活様式、社会様式の導入、技術開発も必要である。

## ■企業のBCP策定におけるポイント

災害が頻発する今日において、企業がBCPを策定する際は、①トリアージ(優先順位をつける)、②ネットワーク(他企業や地域との関係構築)、③サステナビリティ(企業経営を持続させる基本的な考え)、の3つを念頭に置く必要がある。

さらに、復興には経済が重要な役割を果たすことから、企業と地域の協調も事業継続の重要な点である。

(担当：本末)